

運用報告書（全体版）

第27期＜決算日2025年9月24日＞

ジャパンニューエイジオープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1998年9月25日から2028年9月25日まで。
運用方針	わが国の上場株式を主要投資対象とし、主に銘柄選択効果により中長期的に東証株価指数（TOPIX）（配当込み）を上回る投資効果を目指して積極運用を行い、信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	株式への投資にあたっては、運用サポートチームによる企業調査・分析によりユニバースを構築し、運用担当者がユニバースのなかから、収益力・成長性を分析し株価水準等を勘案して厳選投資します。株式組入比率については、銘柄選択効果を高めるため、高位に保つことを基本とします。
組入制限	制限を設けません。
分配方針	原則として、利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）を対象に、収益の分配を行います。分配金額は、基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額のときは、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、基本方針に従って運用を行います。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ジャパンニューエイジオープン」は、2025年9月24日に第27期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 配 金 騰 落 率	期 中 率	東証株価指数(TOPIX)(配当込み) (ベンチマーク)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	純 資 産 額
				期 中 率	騰 落 率			
23期 (2021年9月24日)	円 20,657	円 275	% 31.8	ポイント 3,304.76	% 31.3	% 96.9	% －	百万円 3,687
24期 (2022年9月26日)	17,631	50	△14.4	3,018.01	△8.7	93.0	－	2,974
25期 (2023年9月25日)	21,485	380	24.0	3,967.65	31.5	94.4	－	3,411
26期 (2024年9月24日)	24,580	55	14.7	4,520.16	13.9	96.0	－	3,678
27期 (2025年9月24日)	29,936	455	23.6	5,530.38	22.3	97.3	－	4,264

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
- (注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。
- * ベンチマークの変更に伴い、2025年9月24日決算の運用報告書から「配当込み」の指数に変更しました（以下同じ）。
- (注3) 東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません（以下同じ）。
- (注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

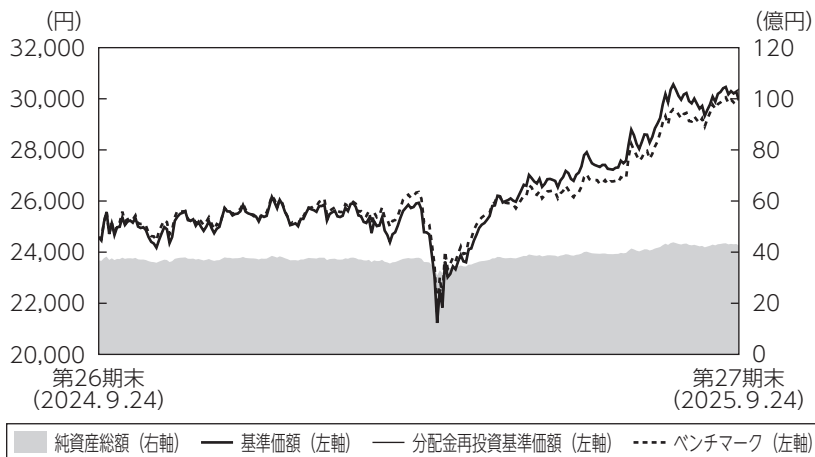
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	東証株価指数(TOPIX)(配当込み) (ベンチマーク)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
			期 中 率	騰 落 率		
(期 首) 2024 年 9 月 24 日	円 24,580	% －	ポイント 4,520.16	% －	% 96.0	% －
9 月 末	24,717	0.6	4,544.38	0.5	95.4	－
10 月 末	24,898	1.3	4,629.83	2.4	95.1	－
11 月 末	24,988	1.7	4,606.07	1.9	96.4	－
12 月 末	25,953	5.6	4,791.22	6.0	96.7	－
2025 年 1 月 末	25,863	5.2	4,797.95	6.1	95.7	－
2 月 末	24,745	0.7	4,616.34	2.1	94.7	－
3 月 末	24,781	0.8	4,626.52	2.4	94.3	－
4 月 末	24,944	1.5	4,641.96	2.7	95.4	－
5 月 末	26,898	9.4	4,878.83	7.9	95.1	－
6 月 末	27,909	13.5	4,974.53	10.1	96.5	－
7 月 末	28,603	16.4	5,132.22	13.5	97.0	－
8 月 末	29,808	21.3	5,363.98	18.7	95.9	－
(期 末) 2025 年 9 月 24 日	30,391	23.6	5,530.38	22.3	97.3	－

- (注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
- (注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2024年9月25日から2025年9月24日まで）

基準価額等の推移



第27期首： 24,580円

第27期末： 29,936円

(既払分配金455円)

騰 落 率： 23.6%

(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

株式市場の堅調さを背景に基準価格は上昇しました。個別銘柄ではソニーグループ、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱重工業などが上昇に貢献する一方、住友林業、第一三共、キーエンスなどがマイナス要因となりました。

投資環境

トランプ政権による関税政策発表による急落場面はありましたが、堅調な企業業績と個々の企業の経営効率を高める様々な施策もあり株式市場は上昇しました。ベンチマークであるＴＯＰＩＸ（配当込み）は22.35%の上昇となりました。

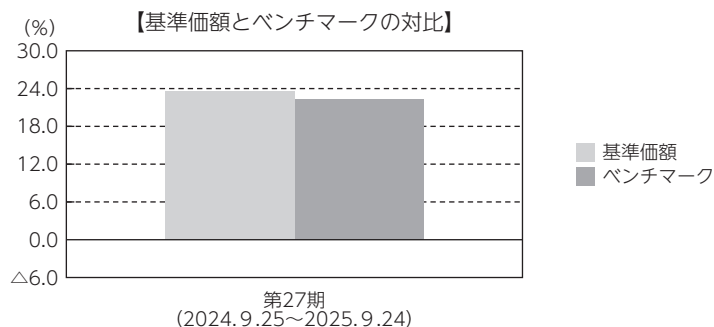
ポートフォリオについて

わが国の上場株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を90%以上とする積極運用を基本とし、主に銘柄選択効果により、中長期的にＴＯＰＩＸを上回る投資成果を目指して積極運用を行いました。

売買につきましては、イビデンやＨＯＹＡなどを買い付け、東京エレクトロンや西武ホールディングスなどを売却しました。また、トヨタ自動車や安川電機などの売買を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドのベンチマークとの差異はプラス1.29%となりました。国内金利の上昇傾向から金融株が上昇したことや安全保障環境の変化から防衛関連銘柄などが人気を集めたことなどが要因と考えます。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	当期
	2024年9月25日 ～2025年9月24日
当期分配金（税引前）	455円
対基準価額比率	1.50%
当期の収益	455円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	19,935円

（注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第３位を四捨五入しています。

（注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

高値圏にある株式市場ですが、米国政策金利が低下局面入りしたと認識していることから、底堅く推移するものとみています。ＡＩの社会実装による新しい産業の出現への期待やテクノロジーの進化が想定されます。当面はＡＩや防衛関連、新エネルギーといった分野に注目し、成長性と投資指標面での個別銘柄評価から銘柄選別を行ってゆく方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

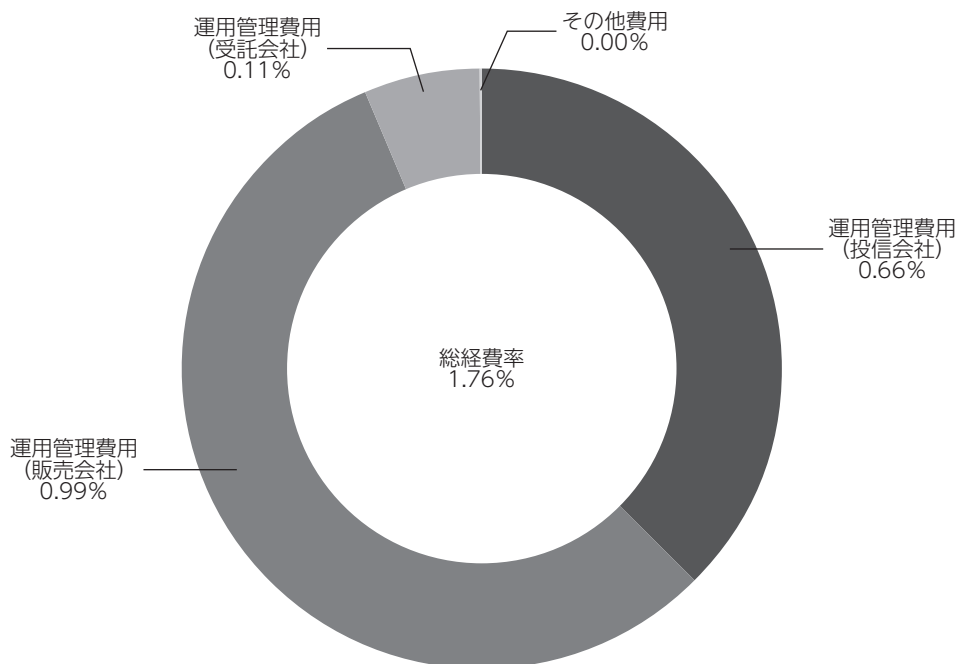
項目	第27期		項目の概要
	(2024年9月25日 ～2025年9月24日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	462円	1.760%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は26,234円です。
（投信会社）	(173)	(0.660)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(260)	(0.990)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(29)	(0.110)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	17	0.067	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
（株式）	(17)	(0.067)	
(c) その他費用 （監査費用）	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	480	1.828	

(注 1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注 2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2024年9月25日から2025年9月24日まで）
株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		1,115.3 (207.2)	2,502,107 (-)	900	2,720,939

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,223,047千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,654,250千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.42

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年9月25日から2025年9月24日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
株 式	百万円 2,502	百万円 131	% 5.2	百万円 2,720	百万円 224	% 8.3

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	2,547千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	195千円
(B)／(A)	7.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当	期	末
	株数	株数	評価	価額
	千株	千株		千円
建設業 (3.6%)				
鹿島建設	20.9	19.3	84,630	
住友林業	17	37.8	65,034	
食料品 (1.1%)				
味の素	7.9	10.6	44,626	
化学 (3.7%)				
レゾナック・ホールディングス	15	—	—	
信越化学工業	13.1	9.3	44,054	
東京応化工業	11.1	—	—	
積水化学工業	17.1	17.1	48,187	
富士フィルムホールディングス	25.5	16.8	60,816	
日東電工	4.3	—	—	
医薬品 (1.4%)				
第一三共	15.7	17.6	60,104	
大塚ホールディングス	6.5	—	—	
ゴム製品 (1.9%)				
横浜ゴム	—	14	80,682	
ガラス・土石製品 (—%)				
MARUWA	1.6	—	—	
非鉄金属 (2.1%)				
住友電気工業	15.2	20.5	86,489	
機械 (6.4%)				
ディスコ	1.2	1.5	73,215	
SMC	0.7	—	—	
三菱重工業	31	30.7	119,054	
IHI	—	4.2	74,382	
電気機器 (17.7%)				
イビデン	—	9.7	85,573	
日立製作所	28	18.3	73,749	
三菱電機	—	19.6	75,028	
日本電気	5.7	26.5	126,299	
ソニーグループ	7.9	37.5	162,075	
TDK	5.8	30.6	65,086	
キーエンス	1	1	55,750	
ファナック	—	10.7	45,945	
浜松ホトニクス	—	27.4	45,292	
村田製作所	19.8	—	—	
キャノン	18.7	—	—	
東京エレクトロン	2.8	—	—	
輸送用機器 (5.6%)				
トヨタ自動車	37.9	59.2	173,426	
本田技研工業	23.8	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当	期	末
	株数	株数	評価	価額
	千株	千株		千円
スズキ	54.8	27.3	60,210	
精密機器 (2.1%)				
HOYA	—	4.1	85,895	
その他製品 (3.7%)				
アシックス	—	17.9	69,255	
任天堂	—	6.4	83,840	
電気・ガス業 (1.9%)				
関西電力	15.1	—	—	
大阪瓦斯	18.9	18.9	80,797	
陸運業 (1.4%)				
東海旅客鉄道	18.5	—	—	
西武ホールディングス	28.9	—	—	
S Gホールディングス	—	36.8	58,052	
空運業 (1.5%)				
日本航空	—	20.3	62,645	
情報・通信業 (8.3%)				
野村総合研究所	13.6	—	—	
大塚商会	15.5	—	—	
ソフトバンク	—	265	60,181	
光通信	1.9	1.9	78,869	
東宝	—	7.2	68,335	
NTTデータグループ	24.8	—	—	
SCSK	—	10.6	48,336	
ソフトバンクグループ	8.7	4.7	89,300	
卸売業 (8.1%)				
神戸物産	9	10.3	41,776	
伊藤忠商事	13.7	8.9	76,807	
豊田通商	30.6	23.3	96,485	
三菱商事	34.5	17.9	63,258	
サンリオ	—	8.7	58,646	
小売業 (4.7%)				
コスモス薬品	6.6	4.8	42,096	
良品計画	—	13.6	41,765	
パル・パルフィック・インターナショナルホールディングス	26.9	22.9	113,080	
ニトリホールディングス	3.8	—	—	
銀行業 (11.8%)				
楽天銀行	16.5	6.5	51,603	
九州フィナンシャルグループ	48	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	67.3	82.2	194,115	
三井住友トラストグループ	—	12.6	53,978	
三井住友フィナンシャルグループ	9.5	32.4	135,820	
七十七銀行	—	9.1	54,390	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (1.5%)			
野村ホールディングス	－	56.8	61,883
保険業 (3.0%)			
第一生命ホールディングス	14.4	36.1	42,706
東京海上ホールディングス	10.4	13	80,847
その他金融業 (1.2%)			
オリックス	－	12.4	49,054
不動産業 (3.5%)			
ヒューリック	29.6	－	－
三井不動産	24.1	44.2	70,720
三菱地所	－	22.1	74,189
サービス業 (3.6%)			
オリエンタルランド	12	－	－

銘柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
サイバーエージェント		－	35.9	62,663
リクルートホールディングス		10	5.8	45,054
ベイカレント		－	4.8	41,721
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株	千円
	銘柄 数 < 比 率 >	922.8	1,345.3	4,147,884
		53銘柄	56銘柄	<97.3%>

(注1) 銘柄欄の（ ）内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2025年9月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 4,147,884	% 94.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	223,069	5.1
投 資 信 託 財 産 総 額	4,370,954	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年9月24日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,370,954,249円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	221,398,249
株 式(評価額)	4,147,884,800
未 収 配 当 金	1,671,200
(B) 負 債	106,712,760
未 払 収 益 分 配 金	64,813,028
未 払 解 約 金	7,118,085
未 払 信 託 報 酬	34,750,908
そ の 他 未 払 費 用	30,739
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	4,264,241,489
元 本	1,424,462,158
次 期 繰 越 損 益 金	2,839,779,331
(D) 受 益 権 総 口 数	1,424,462,158口
1 万口当たり基準価額(C／D)	29,936円

■損益の状況

当期 自2024年9月25日 至2025年9月24日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	71,731,680円
受 取 配 当 金	71,070,210
受 取 利 息	660,984
そ の 他 収 益 金	486
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	823,153,032
売 買 益	1,126,249,752
売 買 損	△303,096,720
(C) 信 託 報 酬 等	△67,318,077
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	827,566,635
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,846,089,258
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	230,936,466
(配 当 等 相 当 額)	(102,577,075)
(売 買 損 益 相 当 額)	(128,359,391)
(G) 合 計(D＋E＋F)	2,904,592,359
(H) 収 益 分 配 金	△64,813,028
次 期 繰 越 損 益 金(G＋H)	2,839,779,331
追 加 信 託 差 損 益 金	230,936,466
(配 当 等 相 当 額)	(102,577,075)
(売 買 損 益 相 当 額)	(128,359,391)
分 配 準 備 積 立 金	2,608,842,865

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	66,332,770円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	761,233,865
(c) 収 益 調 整 金	230,936,466
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,846,089,258
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	2,904,592,359
(f) 1 万口当たり当期分配対象額	20,390.80
(g) 分 配 金	64,813,028
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	455

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金

455円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■ベンチマークをＴＯＰＩＸから東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）に変更しました。

（2024年12月25日）

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

（2025年4月1日）

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。